

高齢者のインターネットによる 対人交流時間とインターネット操作スキル

— 年代及び就労形態別での比較 —

橋本 和幸¹・桂 瑠以²・杉山 明子³

要旨

本研究は、高齢者のインターネットによる対人交流及びインターネット操作スキルが、年代及び就労形態によって異なるか否かを調査することを目的とする。このために、65歳以上の高齢者1,000名を対象にWeb調査を実施した。年代と就労形態を独立変数に2要因分散分析を行った結果、インターネットでの人とのやり取りの時間では、就労形態の主効果が有意であった。次に、1日にスマートフォンなどでSNSを利用時間では、年代と就労形態の主効果が有意であった。最後にインターネット操作スキルでは、年代と就労形態の交互作用が有意であった。インターネットで人とのやり取りする時間が短い人やインターネット操作スキルが高くない人が、社会的孤立を招かないように配慮が必要であると考えられる。

キーワード：高齢者、インターネット、就労形態

Internet interaction time and Internet operation skills among older adults:
Comparison of age groups and employment status

Kazuyuki Hashimoto¹ Rui Katsura² Akiko Sugiyama³

¹ 人間心理学科 Department of Human Psychology

² 川村学園女子大学 Kawamura Gakuen Woman's University

³ 横浜国立大学 Yokohama National University

1. 問題と目的

高齢社会において、高齢者の社会的孤立を回避する方法の一つとして、対面だけではなくインターネット利用による対人交流が考えられる。例えば、桂・橋本(2019)は、高齢者1,000名を対象とした調査から、インターネットの使用により社会的活動が促進され、社会とのつながりが多く得られているとしている。Lelkes (2013) は、インターネットを利用する高齢者に社会的孤立は少ないとしている。

インターネット利用の基盤になるインターネット操作スキルは、高齢者により異なる可能性がある。特に、インターネット上の対人交流の場となるSNSやコミュニティサイトは、スマートフォンによる利用を前提としているものが少なくない。このため、スマートフォン利用の可否がインターネットでの対人交流に影響する可能性が考えられる。例えば、井本・勝原・中田ら(2023)によると、スマートフォンの利用頻度が高い高齢者は社会的交流人数が多かった。桂・杉山(2020)では、高齢者がインターネットを利用する場合に、パソコン利用に比べてデバイス端末の利用は少なかった。また、総務省(2021)は、スマートフォン等のデジタル機器の利用を「端末の操作が難しい」「近くに相談できる人がいない」という理由で躊躇する人たちが、高齢者を中心に存在していることを指摘している。

以上のように、高齢者のスマートフォン利用には差があり、その結果、スマートフォンなどデジタル機器を用いたインターネットの操作スキルの習得度にも差が生じるのではないかと推察される。高齢者のデジタル機器やインターネットの操作スキルを向上する要因の一つとして、本研究では高齢者の就労状況と年代に注目することとした。その理由は、近年急速に各職場での業務(例えば連絡、情報共有、各種手続きなど)に情報通信技術が取り入れられているため、仕事をしているとインターネットに接続したりデジタル機器を使ったりせざるを得ないものと考えられるからである。また、高齢者の年代については、現在就労していなくても、一般的な定年退職の年齢から時間が経過していない60代の人たちの方が、80代の人たちよりもインターネットやデジタル機器に触れる機会が多かったため、インターネットの操作スキルが比較的高いのではないかと考えられる。

本研究では以上のことを踏まえて、高齢者のインターネット利用を含めた対人交流時間及びインターネット操作スキルについて、年代及び就労形態別に比較することを目的に調査を行うこととする。

2. 方法

(1) 調査時期

2024年10月29日～30日。

(2) 調査対象者

インターネットリサーチ会社のアンケートモニターのうち、65～89歳を対象に調査用URLを配信し、Web上で回答を求めた。

(3) 調査内容

1) 1日にインターネットで人とやり取りをする時間

「あなたは、1日に大体どのくらいの時間、以下のような活動を行っていますか（携帯電話、パソコン全て含む）。／メール、SNS（LINEなど）などでの人とのやりとり」という質問に、「1. 行っていない」「2. 5分未満」「3. 5分～30分未満」「4. 30分～1時間未満」「5. 1時間～2時間未満」「6. 2時間～4時間未満」「7. 4時間以上」の7肢から択一で回答を求めた。

2) 1日に携帯電話・スマートフォンでSNSを利用する時間

「あなたは、1日に大体どのくらいの時間、以下のような携帯電話やパソコンの利用を行っていますか。／携帯電話・スマートフォンでのSNS利用」という質問に、「1. 利用していない」「2. 1分～5分未満」「3. 5分～15分未満」「4. 15分～30分未満」「5. 30分～1時間未満」「6. 1時間～2時間未満」「7. 2時間以上」の7肢から択一で回答を求めた。

3) インターネットの操作スキル

総務省（2021）を参考に表1の13項目を作成して、それぞれを「1. あてはまらない」「2. あまりあてはまらない」「3. 少しあてはまる」「4. あてはまる」の4肢から択一で回答を求めた。

4) 就労形態及び就労希望

就労形態については、「会社勤務（一般社員）」「会社勤務（管理職）」「会社経営（経営者・役員）」「公務員・教職員・非営利団体職員」「派遣社員・契約社員」「自営業（商工サービス）」「SOHO」「農林漁業」「専門職（弁護士・税理士等・医療関連）」「パー

表1 インターネットの操作スキル尺度

1 インターネットを利用して情報検索ができる
2 電子メールを送受信できる
3 写真や文書などを添付した電子メールを送受信できる
4 SNS（LINE、X（旧Twitter）など）でやりとりができる
5 動画サイト（YouTubeなど）の視聴ができる
6 動画の編集やアップロードができる
7 ホームページの閲覧ができる
8 ホームページの作成や編集ができる
9 インターネットを利用して、ソフトウェアのダウンロードやインストールができる
10 インターネットを利用して、写真や画像を加工することができる
11 ブログの作成や編集ができる
12 ネットショッピングができる
13 ウイルスやスパイウェアに対するセキュリティ対策ができる

ト・アルバイト」「専業主婦・主夫」「無職」「その他の職業」の13項目から当てはまるものを1つ選択させた。

就労希望については、無職を選択した場合、「フルタイムで就労したい」「パートタイム・アルバイトで就労したい」「就労したくない」の3肢から当てはまるものを1つ選択させた。

5) デモグラフィック項目

年齢と性別について回答を求めた。

(4) 分析方法

統計にはIBM SPSS 27.0を用いた。

3. 結果

(1) 調査協力者数

回答が得られた対象者は1,000名（男性501名, 女性499名）で、平均年齢74.22歳（標準偏差6.76）であった。

(2) 年代及び就労形態の分類

年代は、65～74歳までを「前期高齢者群（n=549）」、75～89歳までを「後期高齢者

群（n=451）」と分類した。

また、就労形態に関する13項目について次の4群に分類した。「会社勤務（一般社員）」「会社勤務（管理職）」「会社経営（経営者・役員）」「公務員・教職員・非営利団体職員」「派遣社員・契約社員」「自営業（商工サービス）」「SOHO」「農林漁業」「専門職（弁護士・税理士等・医療関連）」「パート・アルバイト」の10職種を「就労群（n=237）」とまとめた。「専業主婦・主夫」は「主婦・主夫群（n=249）」とした。さらに、「無職」のうち「フルタイムで就労したい」「パートタイム・アルバイトで就労したい」と回答した対象者を「無職・就労希望群（n=100）」、無職のうち「就労したくない」と回答した対象者を「無職・就労希望無し群（n=403）」とした。

（3）1日にインターネットで人とやり取りする時間の年代及び就労形態別比較

1日にインターネットで人とやり取りをする時間の回答を、次のように得点化した。選択肢1を1点、選択肢2を2点、選択肢3を3点、選択肢4を4点、選択肢5を5点、選択肢6を6点、選択肢7を7点として、時間が長いほど得点が高いということにした。そして年代と就労形態を独立変数、人とやり取りする時間得点を従属変数とする2要因分散分析を行った。

この結果、就労形態の主効果が有意であった（F（3,981）=4.96, $p<.01$, 偏 $\eta^2=.015$ ）。多重比較の結果、前期高齢者では主婦・主夫群の方が無職・就労希望有群及び無職・就労希望無し群よりも長かった。そして後期高齢者では、主婦・主夫群と無職・就労希望有群の方が無職・就労希望無し群よりも長かった（表2参照）。

なお、年代の主効果（F（1,981）=0.30, 偏 $\eta^2=.000$ ）と交互作用（F（3,981）=1.04, 偏 $\eta^2=.003$ ）は有意ではなかった。

表2 年代及び就労形態別のインターネットで人とやり取りをする時間得点

	前期高齢者(n=547)				後期高齢者(n=442)			
	就労群	主婦・主夫群	無職・就労希望有群	無職・就労希望無し群	就労群	主婦・主夫群	無職・就労希望有群	無職・就労希望無し群
	n=200	n=141	n=51	n=157	n=47	n=106	n=49	n=240
	Mean	Mean	Mean	Mean	Mean	Mean	Mean	Mean
	(SD)	(SD)	(SD)	(SD)	(SD)	(SD)	(SD)	(SD)
インターネットで人とやり取りをする時間	2.51	2.56	2.29	2.35	2.49	2.58	2.55	2.25
	0.89	0.78	0.86	0.82	0.98	1.01	0.91	0.95

(4) 1日に携帯電話・スマートフォンでSNSを利用する時間の年代及び就労形態別比較

1日に携帯電話・スマートフォンでSNSを利用する時間の回答を、次のように得点化した。選択肢1を1点、選択肢2を2点、選択肢3を3点、選択肢4を4点、選択肢5を5点、選択肢6を6点、選択肢7を7点として、時間が長いほど得点が高いということにした。そして、年代と就労形態を独立変数、携帯電話・スマートフォンでのSNS利用時間得点を従属変数とする2要因分散分析を行った。

この結果、年代の主効果 ($F(1,981) = 9.42, p < .01$, 偏 $\eta^2 = .010$) と就労形態の主効果 ($F(3,981) = 2.79, p < .01$, 偏 $\eta^2 = .008$) が有意であった。多重比較の結果、就労群以外の主婦・主夫群、無職・就労希望有群、無職・就労希望無群の3群で、前期高齢者の方が後期高齢者よりも利用時間が長かった。そして、後期高齢者では就労群の方が主婦・主夫群と無職・就労希望無群よりも利用時間が長かった (表3参照)。

なお、交互作用は有意ではなかった ($F(3,981) = 0.85$, 偏 $\eta^2 = .003$)。

表3 年代及び就労形態別の携帯電話・スマートフォンでのSNS利用時間得点

	前期高齢者(n=547)				後期高齢者(n=442)			
	就労群 n=200	主婦・主夫群 n=141	無職・就労 希望有群 n=51	無職・就労 希望無群 n=157	就労群 n=47	主婦・主夫群 n=106	無職・就労 希望有群 n=49	無職・就労 希望無群 n=240
	Mean (SD)	Mean (SD)	Mean (SD)	Mean (SD)	Mean (SD)	Mean (SD)	Mean (SD)	Mean (SD)
携帯電話・スマートフォン でのSNS利用時間	2.29 1.42	2.21 1.39	2.31 1.56	2.12 1.50	2.26 1.55	1.79 1.32	1.92 1.29	1.69 1.18

(5) インターネットの操作スキルの年代及び就労形態別比較

インターネットの操作スキルについての質問項目の回答を、次のように得点化した。選択肢1を1点、選択肢2を2点、選択肢3を3点、選択肢4を4点として、スキルが高いほど得点が高いということにした。そして年代と就労形態を独立変数、インターネットの操作スキル得点を従属変数とする2要因分散分析を行った。

この結果、交互作用が有意であった ($F(3,981) = 3.97, p < .01$, 偏 $\eta^2 = .012$)。多重比較の結果、無職・就労希望有群では後期高齢者の方が前期高齢者よりも高かった。一方、無職・就労希望無群では前期高齢者の方が後期高齢者よりも高かった。また、前期高齢者では就労群の方が主婦・主夫群と無職・就労希望有群よりも高く、後期高齢者では無職・就労希望有群の方が主婦・主夫群と無職・就労希望無群よりも高かった (表4参照)。

表4 年代及び就労形態別のインターネット操作スキル得点

	前期高齢者(n=547)				後期高齢者(n=442)			
	就労群 n=200	主婦・主夫群 n=141	無職・就労 希望有群 n=51	無職・就労 希望無群 n=157	就労群 n=47	主婦・主夫群 n=106	無職・就労 希望有群 n=49	無職・就労 希望無群 n=240
	Mean (SD)	Mean (SD)	Mean (SD)	Mean (SD)	Mean (SD)	Mean (SD)	Mean (SD)	Mean (SD)
インターネット	38.33	34.54	34.25	37.24	36.98	33.33	36.96	33.28
操作スキル	8.26	8.54	8.57	8.69	10.50	10.01	8.32	9.53

4. 考察

(1) 1日にインターネットで人とやり取りする時間について

主婦・主夫群が前期高齢者・後期高齢者ともに他の3群に比べて1日にインターネットで人とやり取りする時間が長かったのは、他の家族成員との連絡で電子メール、SMS、LINEなどでメッセージを送受信する機会が多いからではないかと考えられる。例えば、帰宅予定時刻や安否の確認、買い物などの家事労働に関する依頼や連絡などに用いられているのではないかと推察する。

また、1日にインターネットで人とやり取りする時間について、後期高齢者では無職・就労希望有群が無職・就労希望無群よりも長かったのは、仕事を探すために他の人とやり取りをする必要があるためではないかと考えられる。

(2) SNS利用時間について

就労群以外の3群で、前期高齢者の方が後期高齢者よりもSNSを利用する時間が長かったのは、橋本・桂(2023)で指摘したように、前期高齢者は後期高齢者と比べて、仕事で情報通信技術の利用が促進された時期に就労していた人が多いため、インターネットを利用した経験が後期高齢者に比べて多くいるのではないかと考えられる。この結果、インターネットを利用した活動に参加することに抵抗が少なく、SNS利用にもつながっているのではないかと推察される。

そして、就労群のSNS利用時間には前期高齢者と後期高齢者の差がなく、後期高齢者で他の群より長かったのは、上記の理由と同様に、現役で働いていると仕事でインターネットを利用する機会があるために、SNSを含めたインターネットを利用した活動に抵抗感が少ないことが考えられる。また、仕事で家庭の外で過ごす時間があるため、家族以外の他者とも広く情報を発信したり閲覧したりできるSNSを通して交流しているのではないかと考えられる。

(3) インターネット操作スキルについて

無職・就労希望有群では後期高齢者が前期高齢者よりもインターネット操作スキルが高かったのは、これから仕事を探したり働いたりするために、インターネット操作スキルが必要であることを強く意識しているからではないかと考えられる。一方、無職・就労希望無群では前期高齢者の方が高かったのは、前期高齢者は仕事などで経験した操作スキルが一定程度身に着いて残っているのに対して、後期高齢者は仕事に就かずこれまでの人間関係を維持するだけならば、今から操作スキルを身に着ける必要性を感じていない結果ではないかと推察される。

(4) まとめ

年齢や就労形態により、インターネットを利用した他者との交流時間や、インターネット操作スキルに差が見られた。こうした差が社会的孤立につながらないように配慮が必要ではないかと考えられる。

また、今後の課題として、就労形態ごとの対人交流の内容や目的等について検討することが必要ではないかと考えられる。

5. 文献

- 橋本和幸・桂瑠以 (2023). 高齢者のインターネットの交流・活動量に影響する要因－インターネット利用で困った時の被援助経験及び援助経験に注目して－. 了徳寺大学研究紀要, (17), 113-121.
- 井本千代香・勝原優子・中田由紀子・山下清可・山田英里・植田可織・田村良次・陳容・藤本智裕・眞鍋航平・弘津公子・長谷川真司・水藤昌彦・徳田和央・吉村耕一 (2023). 高齢者のスマートフォンの利用頻度と社会的交流人数との関連. 山口県立大学学術情報, (16), 87-93.
- 桂瑠以・橋本和幸 (2019). 高齢者のインターネットの使用が社会的活動及び精神的健康に及ぼす影響の検討. 情報メディア研究, 18 (1), 1-12.
- 桂瑠以・杉山明子 (2020). インターネットの利用による心理的引きこもりの低減効果の検討－青年期から老年期の世代間比較－. 日本教育工学会論文誌, 43 (4), 397-408.
- Lelkes, O. (2013). Happier and less isolated internet use in old age. Journal of Poverty & Social Justice, 21 (1), 33-46.
- 総務省 (2021). 令和3年版情報通信白書 (PDF版). <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/pdf/index.html> (2026年1月13日閲覧)

注：本稿は、科学研究費補助金（課題番号21K02836）を受けた研究の一部である。研究代表者である第2著者の所属機関において研究倫理委員会の承認を得て、調査を実施した（承認番号：6-313号）。また、日本心理学会第89回大会で一部を発表した。